

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月9日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山脇 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	経理部長兼経営企画室長 森平 伊織
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	経理部長兼経営企画室長 森平 伊織
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (千円)	4,110,536	4,799,663	8,357,462
経常利益 (千円)	447,850	687,418	733,632
四半期(当期)純利益 (千円)	301,837	500,249	442,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,093	549,436	444,776
純資産額 (千円)	17,025,855	15,403,003	15,123,436
総資産額 (千円)	19,887,686	18,663,956	17,613,898
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.82	55.65	45.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.6	82.5	85.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	161,895	1,222,523	277,733
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,490,396	4,580	1,182,005
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	467,519	296,706	2,609,427
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,538,336	5,224,025	4,293,627

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.76	32.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響を受けながらも緩やかな景気回復基調にて推移しました。また、米国や欧州における失業率改善など、世界経済も持ち直し局面にあると見られますが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業の主要販売先である半導体業界は、在庫調整からの回復局面において、スマートフォンやタブレット端末などといったモバイル分野の需要を中心に堅調に伸び、シリコンウエハの出荷が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,799百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は538百万円（前年同期比46.2%増）、経常利益は687百万円（前年同期比53.5%増）、四半期純利益は500百万円（前年同期比65.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」は、好調なウエハ市況や、一部顧客における季節的な需要増等に支えられ、堅調に推移しました。利益面においても、出荷数量の増加や減価償却の進行等により増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,359百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は767百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、利益を確保できる案件と機種への選択と集中を継続して行ったこと、グループ内での機械及び金型の販売が計上されたこと等により、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は637百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益は72百万円（前年同期比334.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて847百万円増加し、12,169百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加430百万円、受取手形及び売掛金の増加495百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて202百万円増加し、6,494百万円となりました。これは主に、減価償却の進行をはじめとした有形固定資産の減少239百万円、保険積立金の減少69百万円があったものの、投資有価証券の増加535百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて763百万円増加し、2,472百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加402百万円、未払法人税等の増加211百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、788百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少34百万円があったものの、退職給付引当金の増加42百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて279百万円増加し、15,403百万円となりました。これは主に、四半期純利益500百万円の計上、配当金の支払269百万円による減少があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ930百万円増加し、5,224百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,222百万円(前年同期は得られた資金161百万円)となりました。売上債権の増加額495百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益705百万円、減価償却費265百万円、仕入債務の増加402百万円、その他の流動負債の増加247百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4百万円(前年同期は得られた資金1,490百万円)となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出299百万円、投資有価証券の取得による支出458百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入500百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入84百万円、保険積立金の払戻による収入181百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、296百万円(前年同期は使用した資金467百万円)となりました。長期借入れによる収入30百万円があったものの、配当金の支払額269百万円、長期借入金の返済による支出42百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、87百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(6)【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ワイエム管財	東京都練馬区向山3丁目6-20	1,810	20.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	870	9.68
ビ・ビ・エイチ フィデリティ ビュ・リタン フ イデリティ シリ・ズ イントリンシック オポチ ユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U . S . A . (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	630	7.01
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	515	5.73
兵部 行遠	東京都練馬区	300	3.33
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティ アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	257	2.86
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プ ライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U . S . A . (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	210	2.34
イハラサイエンス株式会社	東京都港区高輪3丁目11番3号	186	2.07
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	165	1.83
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャス ディック ノン トリーティ アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE WALL STREET , NEW YORK , NY10286 USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	160	1.78
計	-	5,106	56.80

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,131,756株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。
3. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数のうち688千株は、株式会社SUMCOが保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については、株式会社SUMCOが指図権を留保しております。
4. フィデリティ投信株式会社から、平成26年3月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年3月13日現在で1,225,700株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|-------------------------------------|
| 大量保有者 | エフエムアール エルエルシー |
| 住所 | 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 |
| 保有株権の数 | 株式 1,225,700株 |
| 株券等保有割合 | 12.11% |

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,985,200	89,852	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,852	-

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,131,700	-	1,131,700	11.18
計	-	1,131,700	-	1,131,700	11.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893,627	8,324,025
受取手形及び売掛金	2,358,232	2,853,961
商品及び製品	268,024	355,418
仕掛品	291,127	312,542
原材料及び貯蔵品	145,771	127,187
繰延税金資産	128,909	154,121
その他	236,568	42,504
貸倒引当金	46	-
流動資産合計	11,322,215	12,169,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,981,113	4,969,073
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,978,226	3,042,539
建物及び構築物(純額)	2,002,887	1,926,534
機械装置及び運搬具	6,601,714	6,675,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,668,996	5,732,316
機械装置及び運搬具(純額)	932,717	942,784
土地	1,503,589	1,416,858
その他	4,368,390	4,357,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,730,677	3,806,192
その他(純額)	637,713	551,712
有形固定資産合計	5,076,907	4,837,889
無形固定資産		
その他	83,169	73,859
無形固定資産合計	83,169	73,859
投資その他の資産		
投資有価証券	38,359	573,432
保険積立金	919,706	850,270
繰延税金資産	118,245	105,688
その他	55,295	53,053
投資その他の資産合計	1,131,606	1,582,445
固定資産合計	6,291,683	6,494,193
資産合計	17,613,898	18,663,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,528	1,326,692
1年内返済予定の長期借入金	59,131	32,482
未払法人税等	12,293	223,332
賞与引当金	230,822	234,682
受注損失引当金	83	16,650
製品保証引当金	3,135	1,155
その他	479,208	637,703
流動負債合計	1,709,201	2,472,697
固定負債		
長期借入金	9,719	23,885
退職給付引当金	373,662	416,385
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	143,556	108,867
その他	122,542	107,336
固定負債合計	781,260	788,255
負債合計	2,490,462	3,260,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,471,444	14,701,824
自己株式	1,759,228	1,759,228
株主資本合計	15,133,215	15,363,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,778	39,408
その他の包括利益累計額合計	9,778	39,408
純資産合計	15,123,436	15,403,003
負債純資産合計	17,613,898	18,663,956

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	4,110,536	4,799,663
売上原価	2,908,402	3,379,964
売上総利益	1,202,134	1,419,698
販売費及び一般管理費	834,077	881,631
営業利益	368,057	538,066
営業外収益		
受取利息	9,526	4,571
受取配当金	253	9,931
助成金収入	4,981	12,150
保険返戻金	58,598	102,505
受取賃貸料	4,023	3,769
売電収入	-	27,333
その他	3,532	5,033
営業外収益合計	80,914	165,296
営業外費用		
支払利息	941	356
減価償却費	-	15,283
その他	179	304
営業外費用合計	1,120	15,944
経常利益	447,850	687,418
特別利益		
固定資産売却益	476	9,009
受取保険金	2,908	-
訴訟弁済金	-	61,002
その他	29	-
特別利益合計	3,414	70,012
特別損失		
固定資産売却損	-	11,769
減損損失	-	33,837
訴訟関連費用	-	6,341
特別損失合計	-	51,947
税金等調整前四半期純利益	451,265	705,482
法人税、住民税及び事業税	146,439	279,737
法人税等調整額	2,988	74,504
法人税等合計	149,428	205,232
少数株主損益調整前四半期純利益	301,837	500,249
四半期純利益	301,837	500,249

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	301,837	500,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,256	49,186
その他の包括利益合計	1,256	49,186
四半期包括利益	303,093	549,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,093	549,436
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	451,265	705,482
減価償却費	294,784	265,032
減損損失	-	33,837
貸倒引当金の増減額(は減少)	75	46
賞与引当金の増減額(は減少)	50,310	3,860
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,807	42,723
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,298	1,980
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,314	16,566
受取利息及び受取配当金	9,779	14,503
支払利息	941	356
為替差損益(は益)	218	0
保険戻金	58,598	102,505
投資有価証券売却損益(は益)	29	-
固定資産売却損益(は益)	476	2,760
売上債権の増減額(は増加)	170,842	495,729
たな卸資産の増減額(は増加)	203,465	90,225
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,321	97,669
仕入債務の増減額(は減少)	123,806	402,164
未払消費税等の増減額(は減少)	9,028	81,588
その他の流動負債の増減額(は減少)	72,158	247,066
その他の固定負債の増減額(は減少)	23,702	113
その他	13,282	-
小計	572,369	1,194,002
利息及び配当金の受取額	10,987	15,314
利息の支払額	1,066	371
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	420,394	13,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,895	1,222,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	2,100,000	500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	390,083	299,948
有形及び無形固定資産の売却による収入	476	84,115
投資有価証券の取得による支出	607	458,949
投資有価証券の売却による収入	30	-
保険積立金の積立による支出	71,742	9,582
保険積立金の払戻による収入	152,549	181,523
その他	226	7,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,490,396	4,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	50,000	42,483
リース債務の返済による支出	12,757	14,575
配当金の支払額	404,761	269,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,519	296,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,184,992	930,398
現金及び現金同等物の期首残高	5,353,344	4,293,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,538,336	5,224,025

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
運送費	151,679千円	186,521千円
給料	141,040	141,015
賞与引当金繰入額	43,500	35,318

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	10,338,336千円	8,324,025千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,800,000	3,100,000
現金及び現金同等物	6,538,336	5,224,025

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	404,761	40	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月9日 取締役会	普通株式	303,571	30	平成25年7月31日	平成25年10月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	269,647	30	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月8日 取締役会	普通株式	89,882	10	平成26年7月31日	平成26年10月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,639,281	471,255	4,110,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	257	257
計	3,639,281	471,513	4,110,794
セグメント利益	668,084	16,758	684,843

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	684,843
セグメント間取引消去	13,504
全社費用(注)	330,291
四半期連結損益計算書の営業利益	368,057

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,356,300	443,362	4,799,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,780	194,463	197,243
計	4,359,080	637,826	4,996,906
セグメント利益	767,603	72,888	840,492

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	840,492
セグメント間取引消去	38,215
全社費用(注)	264,210
四半期連結損益計算書の営業利益	538,066

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表価額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円82銭	55円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	301,837	500,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	301,837	500,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,119	8,988

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

1．平成26年9月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....89,882千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年10月6日

(注) 平成26年7月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月5日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。